

平成 29 年度農林水産総合センター生物科学研究所の現況及び今後の方針

1 運営方針及び重点分野

活力ある本県農林水産業の実現と県民生活の向上を目指し、儲かる産業としての農林水産業の確立を支援するため、生物科学研究所ではバイオテクノロジーを駆使し県下の農林水産業の振興に資する問題解決型の研究を実施する。この成果を基に農林水産総合センター内の各研究所や県内の企業、大学等と連携しながら、実用化を見据えた研究を積極的に推進し、他の都道府県に真似のできない革新的技術を開発する。

なお、本年度は第 5 期五カ年計画（H29～33 年度）の初年度に当たり、これまでの理念を堅持しつつ、課題解決型の応用研究に積極的に取り組んでいく方針である。

2 組織体制及び人員配置並びに予算配分

資料 1（組織体系）、資料 2（研究課題一覧）、資料 3（予算の推移）

3 施設・設備等

研究所パンフレット、資料 4（主たる設備・備品）

4 研究成果（平成 26～28 年度）

- ・資料 5（研究等の成果、他機関との連携状況）、資料 6（特許権）
- ・論文発表： 36 編（国際誌 30 編、国内誌 6 編）
- ・学会発表： 205 件（国際学会 27 件を含む）
- ・発明届： 15 件
- ・特許出願： 16 件（特許登録 18 件、実施許諾 45 件）

5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験、情報提供等所掌業務の実施状況

- ・資料 7（技術相談・指導、依頼試験、情報提供等の実施状況）
- ・試験研究機関や民間企業に対して実用化支援及び技術移転のための相談・指導を実施
- ・大学、研究機関からの依頼試験を実施（病原菌の感染実験、遺伝子破壊株の作出等）
- ・農業関係団体主催の研修会で開発した肥料の生育上の効果等について情報提供

6 人材育成

- ・資料 8（人材育成）
- ・流動研究員や PD 研究員などの若手研究員の育成について、将来を見越した研究テーマの選定や論文の作成指導を行うとともに、学会やシンポジウムなどに参加・発表させる機会を確保するよう努めている。

7 他機関との連携

- ・資料 5（共同研究）
- ・県内外の大学、研究所、民間企業との共同（委託）研究の実施
- ・岡山県立大学の非常勤教員として学生に対する講義を担当
- ・県内の各試験研究機関と合同で研究交流発表会を開催し、情報交換、技術交流を促進（隔年開催）

8 県民・地域への貢献

- ・公開シンポジウムの開催（毎年開催）
（H26. 11. 14（岡山国際交流センター）H27. 11. 14（天神山文化プラザ）
H27. 11. 15（津山商工会議所）H28. 12. 15（岡山大学））226名／3年間
- ・研究所公開・・・中学・高校生を対象に毎年夏休み期間中に開催、86名／3年間
- ・視察・見学者の受け入れ・・・随時、718名／3年間
- ・農業総合センターの各種行事（農大収穫祭、総合センターフェア、ランチタイムセミナー）への参画、研究所のPR等を実施（毎年実施）
- ・吉備高原都市内の行政機関、企業等が所属する連絡会議のメンバーとして、会議・行事への参加や視察・見学等の受入を実施
- ・研究成果のマスコミを介した情報発信

9 前回指摘事項への対応

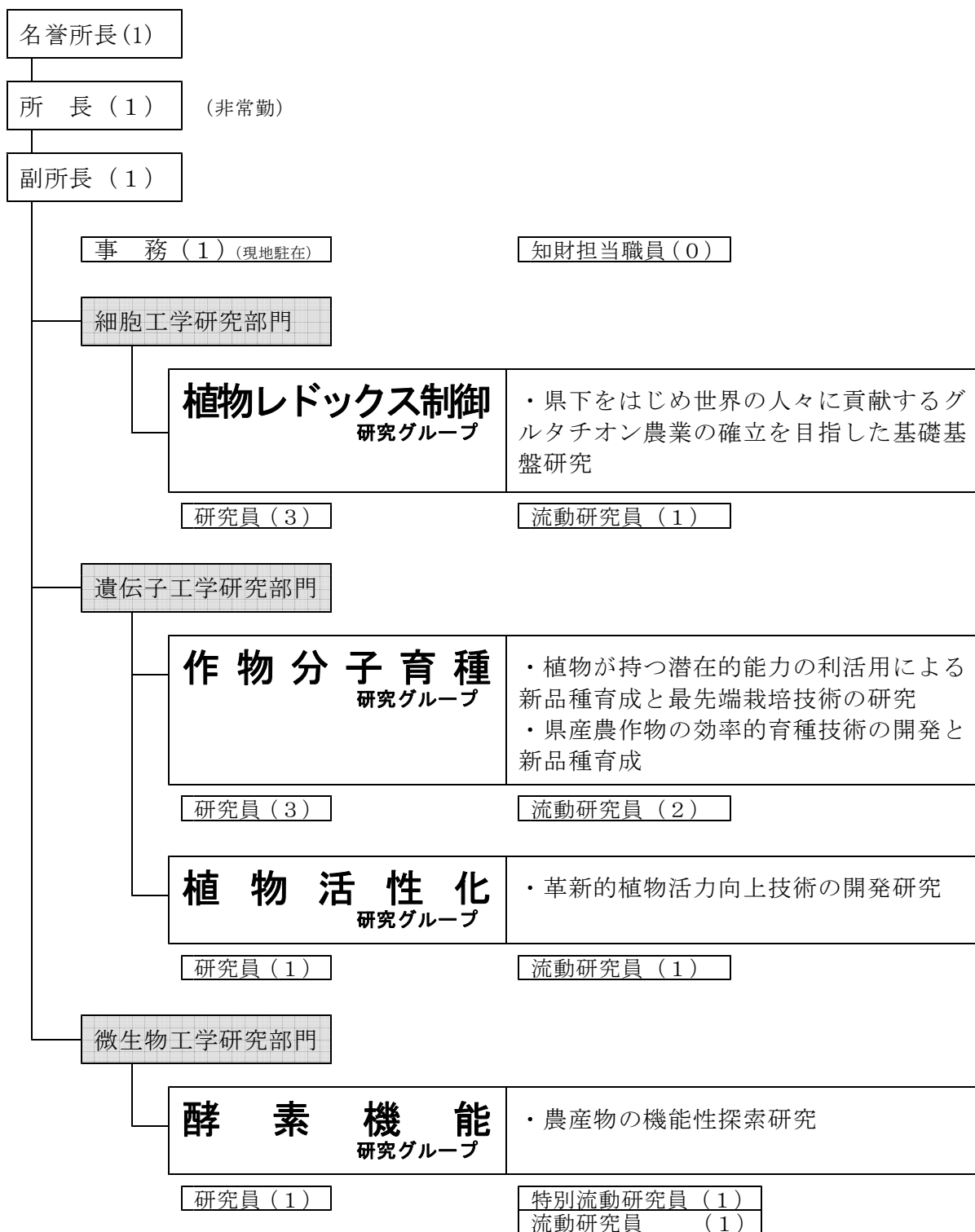
貴重なご助言等に対して以下のような対応を行っています。

- ・運営方針及び重点分野の具体的方向性
平成27年度に実施された試験研究課題の中間評価において、県農林水産業への貢献に向けて各課題とも着実に成果が上がっており、継続が妥当との評価をいただき、また、平成29年度からの次期五カ年計画の策定にあたっては、岡山県農林水産技術連絡会議での審議及び平成28年8月の外部評価委員会の意見に沿って、県民に理解される課題・内容、県農林水産業への貢献に資する出口を見据えた方向で策定した。
- ・行政コストの算出
貸借対照表、損益計算書の作成は県の会計上、困難であるが、光熱水量の節減を始め、解析等の外部委託の促進、保有機器等の保守契約の見直し、施設の維持管理経費の縮減等によりコスト削減に取り組んでいる。
- ・県民地域への貢献
研究所公開やシンポジウムの開催、総合センターの各種行事への参加を通じて研究成果を広くPRするとともに、HPや報道機関へのお知らせ等、広報媒体を積極的に活用しながら、情報発信に努めている。
- ・知的財産の活用
知的財産センターとの連携を図りながら、戦略的な知的財産権の活用について検討していく。

資料 1

岡山県農林水産総合センター生物科学研究所の組織体系

(平成 29 年 7 月 1 日)



職員の状況

区分	事務	技術	小計	非常勤	合計
研究員		8	8	6 (特別・流動研究員)	14
その他	2		2	1 (所長)	3
計	2	8	10	7	17

(注) 上記の職員の外、外部資金で雇用しているPD研究員3名、リサーチアソシエイト3名、実験事務補助員等12名 計18名 総数35名

資料 2

生物科学研究所 研究課題一覧 (H29年度)

研究室名	研究課題名 (事業名)	実施年度	事業費 (千円)	事業区分
植物レドックス制御研究グループ	グルタチオン施用による実利的なバイオマス増産法の確立	H29～ H33	5,972	一般
	グルタチオン施用による機能性成分を高めたブランド農産物の安定増産法の確立			
	微生物を活用したグルタチオン農業に関連する物質の効率的生産技術の開発			
	カラマツ種苗の安定供給のための技術開発	H28～ H31	5,631	競争的資金
	優良苗の安定供給と下刈り省力化による一貫作業システム体系の開発	H28～ H31	5,907	
作物分子育種研究グループ	生産性向上のための連続光栽培技術の研究および適合品種の育成	H29～ H33	5,973	一般
	光周的花成応答を利用した斉一的収穫のための栽培管理技術の研究			
	開花促進技術を利用した優良樹種育成法の研究			
	ブランド力強化に向けた効率的モモ育種システムの開発研究			
	青枯病強度抵抗性ナス科作物の開発研究			
	光周性付与トマトを利用した斉一栽培管理技術の開発	H26～ H30	3,115	競争的資金
植物活性化研究グループ	革新的植物活力向上技術の開発研究	H29～ H33	1,991	一般
	薬剤耐性菌発生リスクの低減に向けた環境低負荷型の病害防除資材の開発	H26～ H30	7,600	競争的資金
	デュアル抵抗性蛋白質システムによる革新的作物保護技術の応用技術開発	H27～ H29	17,850	
	新たな農資源ゲットウを利用した植物ウイルス防除剤の実用化研究 (酵素機能研究グループと共同)	H29～ H31	3,350	
酵素機能研究グループ	県産農産物の機能性研究	H29～ H33	2,004	一般
	快眠を導く機能性米飯の研究開発			
	農林水産物加工用酵素の研究開発			
	新たな農資源ゲットウを利用した植物ウイルス防除剤の実用化研究 (植物活性化研究グループと共同)	H29～ H31	4,350	競争的資金

資料3

生物科学研究所の予算の推移

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考	
県費予算額(1)	159,537	188,036	167,091	176,217		
内 人件費・管理費	122,498	121,977	122,853	123,100	一般財源 (運営費)	
	研究費	18,236	17,465	16,766	15,940	一般財源 (事業費)
	特別電源科学技術 振興事業補助金	18,803	48,594	27,472	37,177	国庫支出金 (事業費)
外部資金総額(2)	125,696	120,918	91,044	77,104		
総予算額(1)+(2)	285,233	308,954	258,135	253,321		
総予算に占める 外部資金の割合	44.1%	39.1%	35.3%	30.4%		
研究費*に占める 外部資金の割合	87.3%	87.4%	84.4%	82.9%		

注1) 県費予算額は、一般財源(施設整備費を除く)に限った当初予算額

注2) 外部資金総額は、競争的資金のうち他機関への再委託を除く実収入額、平成29年度は7月1日現在見込み額

注3) 研究費*は県費予算額研究費と外部資金総額の合計

《参考》 外部資金(競争的資金、共同・受託研究)の内訳

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
国庫支出金	(1) 20,830	(2) 42,000	(2) 21,336	(2) 25,550	
科研費 (日本学術振興会)	(5) 6,565	(6) 8,580	(8) 10,920	(7) 9,100	
科学技術振興機構	(2) 39,298	(1) 1,500	0	0	
農業・食品産業技術 総合研究機構	(4) 45,711	(4) 55,397	(5) 33,126	(4) 22,253	
共同・受託研究	(8) 13,292	(8) 12,366	(8) 21,252	(5) 16,686	
その他民間資金等	0	(4) 1,075	(8) 4,410	(7) 3,515	
合 計	(20) 125,696	(25) 120,918	(31) 91,044	(25) 77,104	

注) ()は件数。

資料 4

主たる設備・備品(購入額が1,000万円以上のもの)

品名	規格・機体番号等	購入年月日	購入価格	備	考
質量分析計	ブルカーダルトニクス社製 AutoFlex II TOFTOF-OSP	H18.03.10	53,025,000	H17年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
蛋白質分析装置	アマシヤムバイオサイエンス社製 プロテオミクス解析 Ettan DIGE システム他	H18.03.09	31,993,500	H17年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分光光度計	パーキンエルマージャパン製 赤外イメージングシステム (葉内構造・組織2次元画像化分析装置)Spectrum400型 FT-IR 他	H23.01.17	18,375,000	H22年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
熱量計	GEヘルスケア社製 超高感度等温滴定型カロリメータ iTC200システム	H24.02.01	26,827,500	H23年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
ソフトウェア	タンパク質立体構造解析総合ソフト Bio Package	H19.02.08	10,342,500	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
遠心機	ベックマン社製 プラスミド抽出超遠心機システム	H08.10.17	26,838,800		
遠心機	ベックマン社製 生体サンプル分離システム	H08.10.17	25,777,900		
乾燥装置	日立製作所社製 除湿ハニカム保存庫・冷却機 PDS-20	H08.12.10	20,700,000		
クロマトグラフ装置	ウオーターズ社製 高速液体クロマトグラフ 分析/分取システム アミノ酸分析装置	H09.02.21	27,910,000		利用可能設備
クロマトグラフ装置	パーキンエルマー社製 ガスクロマトグラフ質量分析計 Clarus500GC/MS-OKS	H19.01.31	10,290,000	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
電気泳動装置	ベックマン社製 キャピラリー電気泳動装置 p/ACE-5000	H09.02.14	13,337,500		利用可能設備
シーケンスディテイク ションシステム	パーキンエルマー社製 ABI PRISM7700	H10.03.24	14,154,000		
培養装置	東京理化学器械社製 MBF-800PC他	H08.12.26	11,502,100		
培養装置	日本医化器械製作所社製 閉鎖系人工気象室 BTH- P2-3S NKSystem 閉鎖系バイオトロン	H13.01.31	15,120,000		
培養装置	日本医化器械製作所社製 人工気象室4連1式 LP-0.5P-4SS	H28.02.29	24,948,000	H27年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	パーキンエルマー社製 377-2	H09.01.09	18,773,900		
分析装置	ファルマシア社製 抗原抗体結合分析装置BIACORE BIAcore2000システム	H08.12.17	30,925,500		利用可能設備
分析装置	日本分光社製 円二色性分散計 J-720WI	H09.03.17	12,305,500		
分析装置	パーキンエルマー社製 蛍光式DNAシーケンサー Model373A	H08.11.01	22,481,900		利用可能設備
分析装置	ベックマンコールター社製 全自動細胞解析装置 EPICS XLSYSTEM II 他	H12.03.10	14,154,000	H11年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	アフメトリクス社製 DNAマイクロアレイ解析装置	H14.03.28	43,680,000		
分析装置	アブライドバイオシステムズ社製 DNAシーケンサー(DNA解析システム)	H18.12.18	20,790,000	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	LI-COR社製 Tilling解析システム 4300-01他	H19.12.25	13,587,000	H19年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	アブライドバイオシステムズ社製 リアルタイムPCRシステム 7900HT-N他	H20.02.26	11,434,500	H19年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	

資料 4

主たる設備・備品(購入額が1,000万円以上のもの)

品名	規格・機体番号等	購入年月日	購入価格	備	考
分析装置	アプライドバイオシステムズ社製 タンデム四重極型質量分析計 API2000LC/MS/MSシステム	H20.03.11	12,705,000	H19年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	Cri社製 マルチスペクトルイメージングシステム VI-3042	H21.01.21	10,678,500	H20年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	英国製 安定同位体比質量分析装置 Iso Prime	H22.01.27	34,650,000	H21年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	ライフテクノロジー社製 フローサイトメーター Attune™ Acoustic Focusing Cytometer 一式 本体S/N9AAF02810311 他	H23.12.22	10,500,000	H23年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	ライフテクノロジー社製 マイクロチップ次世代シーケンサーシステム PGM-400M 他	H24.12.06	13,689,900	H24年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	バイオラッドラボラトリーズ社製 デジタルPCRシステム QX100 Droplet Digital PCRシステム 他	H25.11.20	16,054,500	H25年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	植物 in vivo 発光蛍光マルチ解析システム ベルトルド社製 NightSHADE LB985システム 他	H25.12.25	14,994,000	H25年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	ライフテクノロジー社製 遺伝子解析システム (Applied Biosystems 3500 ジェネティックアナライザシステム) 3500-250 他	H26.09.29	18,802,800	H26年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	ブルカー・ダルトニクス社製 イオントラップ質量分析装置 amaZon SL-OP UFLCシステム	H27.11.30	20,498,400	H27年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
分析装置	Applied Photophysics社製 円二色性分散計 Chirascan	H29.01.30	19,310,400	H28年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
マイクローム	日立製作所社製 VE-1010型他	H08.10.21	26,983,000		利用可能設備
顕微鏡	日立製作所社製 透過電子顕微鏡 日立H-7500-S	H09.03.25	27,013,900		利用可能設備
顕微鏡	ツァイス社製 半自動マイクロインジェクションシステム マイクロマニピュレーター 5171他	H08.12.19	10,729,600		
顕微鏡	日本電子社製 走査電子顕微鏡 JSM-5800LV	H08.10.21	25,777,900		利用可能設備
顕微鏡	カールツァイス社製 顕微分光分析装置 MPM800UV-Vis2	H09.02.07	41,815,000		利用可能設備
顕微鏡	全自動画像解析装置 カールツァイス社製 KS-400	H09.02.07	29,300,500		利用可能設備
顕微鏡	米国デジタルインストルメンツ社製 原子間力顕微鏡 NMAFM	H09.01.14	59,531,000		利用可能設備
顕微鏡	共焦点レーザー走査顕微鏡 LSM500	H15.11.25	28,003,500	H15年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
顕微鏡	日立サイエンスシステムズ製 走査型電子顕微鏡 S-3400N	H17.03.30	28,980,000	H16年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
顕微鏡	ライカマイクロシステムズ社製 レーザーマイクロダイセクションシステム LMD6000	H18.02.24	18,821,250	H17年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
顕微鏡	セクションング蛍光顕微鏡システム	H19.03.01	18,448,500	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
顕微鏡	オリンパス社製 フォトアクチベーションコンフォーカル イメージングシステム FV1200-PA-S	H25.03.04	29,379,000	H24年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	
ジーンチップ用スキャナ	アフィメトリクス社製 30007G	H19.01.11	19,147,800	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金	

品名については、備品整理簿上の品名を記載

資料 5

研究等の成果、他機関との連携状況(平成26～28年度)

	植物レドックス制御G	作物分子育種G	植物免疫G	酵素機能G	計
国内学会発表	52	33	49	44	178
国際学会発表	3	7	11	6	27
国内論文	1	3	1	1	6
国際論文	2	5	11	12	30
発明届	7	1	4	3	15
特許出願	12	1	2	1	16
特許登録	14	1	2	1	18
特許実施許諾	39	0	0	6	45
共同(委託)研究	37	22	27	17	103
他機関との連携	農業研究所、畜産研究所、森林研究所、普及連携部、北大、酪農学園大、東北大、秋田県立大、千葉大、東京大、京都大、京都府立大、大阪大、神戸大、岡山県大、香川大、九州大、基礎生物学研、宇宙航空研、東京農大、慶応大、Mahidol(タイ)、Kasetsart(タイ) 中興大(台湾)、北海道、秋田県、山形県、福島県、長野県、兵庫県、高知県、徳島県、福岡県、沖縄県、国内外民間企業(10社以上)	農業研究所、岡山県大、京都大、名古屋大、農研機構、栃木県、民間企業2社	農業研究所、理化学研環境資源研究セ、東京大、京都大、名古屋大、近畿大、岡山県大、徳島大、琉球大、筑波大、京都府立大、明治大、理化学研バイオリソース、農業生物資源研、中山大(中国)、民間企業4社	農業研究所、岡山県大、鳥取大、就実大、民間企業4社	

資料6

○農林水産総合センター 生物科学研究所関係の特許権

平成29年3月31日現在

	発明の名称	県の持分	共有者 (共有者持分)	登録日	特許番号	国	実施有無
1	ホスホリパーゼD及びその製造法	60%	備前化成(株) (40%)	H21.12.18	4426664	日本	有
2	細胞または器官の分化調節剤およびそれをを用いる形態形成の調節法	100%	—	H20.2.1	4074092	日本	有
3	細胞または器官の分化調節剤およびそれをを用いる形態形成の調節法	100%	—	H23.9.9	4817397	日本	有
4	細胞または器官の分化調節剤およびそれをを用いる形態形成の調節法	100%	—	H21.1.20	US 7,479,267	米国	有
5	細胞または器官の分化調節剤およびそれをを用いる形態形成の調節法	100%	—	H24.6.13	EP 1277404	オランダ	有
6	細胞または器官の分化調節剤およびそれをを用いる形態形成の調節法	100%	—	H29.3.1	EP 2204087	オランダ	有
7	植物生長調整補助剤及び該植物生長調整補助剤を使用した再分化植物体の作製方法	50%	興人ライフサイエンス(株) (50%)	H21.6.26	4329410	日本	
8	植物生長調整補助剤を使用した再分化植物体の作製方法	50%	興人ライフサイエンス(株) (50%)	H23.11.11	4858790	日本	
9	植物の生育状態を測定する方法、及びそのためのキット	40%	(国研)科学技術振興機構 (60%)	H20.3.14	4094971	日本	
10	植物の生育状態を測定する方法、及びそのためのキット	40%	(国研)科学技術振興機構 (60%)	H20.3.14	4095112	日本	
11	パラコート耐性遺伝子並びに維管束及びトライコーム特異的プロモーター	60%	トヨタ自動車(株) (40%)	H21.5.22	4312012	日本	
12	パラコート耐性遺伝子並びに維管束及びトライコーム特異的プロモーター	60%	トヨタ自動車(株) (40%)	H20.7.22	US 7,402,732	米国	
13	パラコート耐性遺伝子並びに維管束及びトライコーム特異的プロモーター	100%	—	H23.8.9	US 7,993,914	米国	
14	アミノペプチダーゼ	50%	長瀬産業(株) (50%)	H21.11.13	4406298	日本	
15	環境ストレス耐性を付与する方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H23.3.11	4699199	日本	
16	成長性および病害抵抗性が向上した植物、並びにその作出方法	40%	(国研)科学技術振興機構 (60%)	H25.3.1	5205563	日本	有
17	成長性および病虫害抵抗性が向上した植物、並びにその作出方法	40%	(国研)科学技術振興機構 (60%)	H24.1.17	US 8,097,770	米国	有
18	植物の品種改良の時間を短縮するための方法及びキット	50%	(国研)科学技術振興機構 (50%)	H24.8.3	5051415	日本	
19	植物生長調整剤及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構 (50%)	H27.4.7	US 8,999,888	米国	有
20	植物生長調整剤及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構 (50%)	H29.1.3	US 9,532,519	米国	有
21	種子収量が向上した植物	50%	(国研)科学技術振興機構 (50%)	H24.5.8	US 8,173,865	米国	有
22	アブラナ科野菜類炭疽病菌に抵抗性を示す新規遺伝子及びその利用	100%	—	H25.4.19	5246910	日本	
23	プロモーターおよびその活性化方法	50%	長瀬産業(株) (50%)	H22.9.17	4586149	日本	有
24	糖度が向上した植物体を作成するための組成物及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構 (50%)	H25.8.23	5344621	日本	有

平成29年3月31日現在

	発明の名称	県の持分	共有者 (共有者持分)	登録日	特許番号	国	実施有無
25	糖度が向上した植物体を作成するための組成物及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構 (50%)	H24.9.18	US 8,268,748	米国	有
26	トリプシン様酵素	50%	長瀬産業(株) (50%)	H25.6.7	5283154	日本	
27	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(40%) (株)豊田中央研究所(10%)	H25.11.8	5403628	日本	
28	植物のバイオマス量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H26.9.2	US 8,822,758	米国	
29	植物のバイオマス量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H25.3.8	5212955	日本	
30	植物のバイオマス量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H28.3.29	US 9,297,020	米国	
31	形質転換植物及びその作出方法	100%	—	H25.7.12	5311539	日本	
32	複数の病害に対して抵抗性を示す植物及びその作出法	80%	(国研)理化学研究所 (20%)	H26.4.11	5516993	日本	
33	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(25%) (株)豊田中央研究所(25%)	H26.9.5	5604657	日本	
34	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H25.12.12	2010222106	オーストラリア	
35	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H29.1.17	US 9,546,376	米国	
36	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる方法、バイオマス量及び／又は種子量を増産できる植物の製造方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H25.4.26	5250807	日本	
37	ピリジルピリミジン誘導体を有効成分とする植物病害防除剤	100%	—	H26.9.26	5618235	日本	
38	花序形態が制御された植物体の生産方法、開花時期が制御された植物体の生産方法、およびこれらを用いて得られる植物体	100%	—	H27.11.13	5835832	日本	
39	クローン苗の生産方法	100%	—	H27.1.6	US 8,927,286	米国	
40	クローン苗の生産方法	50%	日本製紙(株) (50%)	H25.10.3	2010329035	オーストラリア	
41	ジペプチジルペプチダーゼー I V 阻害剤及びその製造方法	50%	(株)サタケ (50%)	H28.2.26	5887630	日本	
42	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H27.10.21	ZL201280061106.1	中国	
43	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H28.1.21	1517790	台湾	
44	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H28.7.15	5967780	日本	
45	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H29.1.31	10-1703180	韓国	
46	植物に環境ストレス耐性を付与する方法	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H27.9.4	5799345	日本	
47	高密度植栽に好適な植物体及びその利用	50%	トヨタ自動車(株) (50%)	H29.3.10	6103607	日本	

○農林水産総合センター 生物科学研究所関係の実施料収入(平成28年度)

262,739 円

○農林水産総合センター 生物科学研究所関係の特許の維持経費(平成28年度)

1,308,506 円

資料 7

技術相談・指導、依頼試験、情報提供等の実施状況（過去3年間）

1 技術相談・指導

県内の農家や農業団体を始め、国内外の試験研究機関や大学、企業等からの技術相談に応じた。

(主な内容)

- ・農家からの栽培技術管理に関する相談や農業団体への技術的指導・助言などの対応
- ・国内外の大学や研究機関への技術的助言
- ・国内外の企業への技術的助言や共同研究・開発プラン等の提案、提供

○ 技術相談の件数

年 度	技術相談・指導(件)
26年	105
27年	111
28年	111
合 計	327

2 依頼試験

研究所が保有する機器や開発技術により解析や分析試験等を行った。

(主な内容)

- ・国内外の大学や研究機関からの遺伝子の解析、調査依頼
- ・農業研究所等の試験研究機関からの分析依頼（研究機関相互連携）

○ 依頼試験の件数

年 度	依 頼 試 験(件)
26年	12
27年	17
28年	15
合 計	44

3 情報提供

試験研究成果の発信、研究開発した資材等の提供などの情報提供を実施した。

(主な内容)

- ・県内農業関係団体主催の研修会で開発した肥料の生育上の効果等について講演
- ・国内外の大学、企業及び研究機関への遺伝子や開発した研究資材等の提供

○ 情報提供の件数

年 度	情 報 提 供(件)
26年	108
27年	112
28年	114
合 計	334

資料 8 人材育成

研究所には流動研究員、外部資金で雇用したPD研究員等の若手研究員が非常勤として研究に携わっているが、これら非常勤研究員の契約終了後の身の振り方や将来をも配慮した人材育成は研究所の重要な役割の一つであり、各種学会への出席や研究会への派遣を奨励するとともに、職場内での研究成果検討会議や論文記述や学会発表などの機会を捉えて人材育成に取り組んでいる。

1 所内研修

・所全体の研究成果検討会や研究グループ単位のセミナー他を実施した。

年 度	研究成果検討会(プログレス)		各グループセミナー		その他企業主催	
	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数
26年	10	120	109	301	2	16
27年	9	103	133	322	2	12
28年	6	66	99	254	2	12
合 計	25	289	341	877	6	40

2 所外研修

・農水省、農業・食品産業技術総合研究機構主催の研究会を始め、各種学会他へ出席した。

年 度	学 会		研 究 会		企業他主催	
	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数
26年	7	8	4	8	12	12
27年	16	19	9	12	10	10
28年	12	12	8	10	11	11
合 計	35	29	21	30	33	33

3 非常勤研究員の転出先（研究所創設時～平成28年度）

職 種	教育機関等	研究機関等	企 業
流動研究員	15 人	8 人	6 人
PD研究員		3 人	
リサーチアソシエイト	1 人	1 人	3 人

※ 創設時から平成28年度までの在職者数
（流動研究員46人、PD研究員6人、リサーチアソシエイト10人）

○ 転出先等の状況

- ① 教育機関等
 - ・国公立大学、私立大学の准教授、助教授、特別研究員、PD研究員
 - ・高校教諭
- ② 研究機関等
 - ・国立大学付属の研究機関のPD研究員、(独)研究機関の主任研究員、研究員
- ③ 民間企業
 - ・研究開発部門の部長、課長、社員
- ④ 転出先不明者
 - ・流動研究員17人、PD研究員3人、リサーチアソシエイト5人

※H29.7.1現在 流動研究員6人、PD研究員3人、リサーチアソシエイト3人を含む